

2025 年度版

「がん対策に関する施策の実施状況報告書」

【愛知県がん対策白書】

2026 年 6 月

愛知県

目 次

報告書の趣旨	1
I がん対策に関する施策実施状況の概要	2
II がん対策に関する施策の実施状況に係る進行管理について	13
III がん対策に関する目標の進捗状況及び各施策の実施状況 (第4期愛知県がん対策推進計画の進捗状況)	14

報告書の趣旨

愛知県がん対策推進条例（以下、「条例」という。）は、がん対策に関する県の責務等を明らかにするとともに、がんの予防及び早期発見の推進、がん医療の充実その他のがん対策に関する施策の基本となる事項を定めることにより、がん対策に関する施策を総合的かつ計画的に推進することなどを目的として、2012年10月に制定しました。

また、条例第20条に基づき、2024年3月に2024年度から2029年度までの6年間の計画期間とする「第4期愛知県がん対策推進計画」を策定し、3つの基本方針（がんの予防とがん検診による早期発見、医療機関の役割分化・連携を通じた適切ながん医療の提供、がん患者や家族が安心して暮らせるための環境整備）に基づき各施策を実施するとともに、基本方針を支える基盤の整備を行っています。

条例第16条第2項で、「県は、毎年、がん対策に関する施策の実施状況に関する報告書を作成し、これを公表するものとする。」と定めており、この度、当該規定に基づき2025年度のがん対策に関する施策の実施状況をとりまとめました。

I がん対策に関する施策実施状況の概要

基本方針1 がんの予防とがん検診による早期発見

1 がん検診の受診率向上対策について

(1) がん検診普及啓発事業

市町村、企業等と連携し、「がん検診受診率向上に向けた集中キャンペーン月間(10月)」を中心にポスターを配布する等、広くがんの予防やがん検診の普及啓発を実施しました。

① がんに備えるチェックリストの作成・配布

普段からがん罹患のリスクに備えることができるよう、「突然のがんに備えるチェックリスト～その時慌てないために～」のチラシを作成し、明治安田生命保険相互会社の協力のもと配布しました。

② がん対策推進連携企業や鉄道会社における啓発ポスターの作成・配布

がん検診受診率向上に向けた集中キャンペーン月間(10月)に合わせて、キャンペーン月間の周知用ポスターを作成し、配布して周知を行いました。

作成部数：1,370部

配布先：連携企業、店舗、

名古屋鉄道株式会社、

近畿日本鉄道株式会社、

豊橋鉄道株式会社、

愛知高速鉄道株式会社

スポーツ協会、市町村等

(計94ヶ所) キャンペーン月間ポスター⇒



(2) 女性特有のがん対策

「女性特有のがん対策専門会議(2013年度開催)」による提言を踏まえ、検診の受診推奨開始年齢の女性が多く所属する団体と連携した講演会の開催による啓発活動や、女性が検診等を受診しやすい環境づくりのための医療機関に関する情報提供を実施しました。

① 女子学生等を対象に乳がん・子宮頸がん検診の啓発リーフレットや女性が活用しやすい啓発資材としてあぶらとり紙を配布

配布数(配布先) リーフレット 2,550枚(9ヶ所)

あぶらとり紙 2,052個(12ヶ所)

- ② 受診の際に参考となる医療機関の情報や女性特有のがんに関する情報を愛知県のウェブサイトに掲載

掲載医療機関数（2026年3月31日現在）：213機関

- ③ ②の医療機関に乳がん・子宮頸がん検診の啓発リーフレットを配布し、活用を依頼

2 がん検診の精度管理等について

(1) がん検診精度管理委員会の開催

前年度の市町村がん検診の実施結果やプロセス指標改善のための取組状況等を調査・集計し、それを基に専門家で構成する委員会の意見を聴取の上、市町村への統計情報の提供や技術的助言を実施しました。

（乳がん検診精度管理委員会、胃がん・大腸がん検診精度管理委員会、肺がん検診精度管理委員会、子宮がん検診精度管理委員会を各1回開催）

(2) がん検診従事者講習事業

がん検診の精度向上のため、各種がん検診に従事する者の資質向上を目的とした講習会を開催しました。また、2016年度から胃内視鏡検査が国のがん検診の指針に追加されていることから、がん検診の胃内視鏡検査に従事する医師に対する研修を開催しました。

① 各種がん検診従事者講習会の開催

胃がん検診従事者講習会、大腸がん検診従事者講習会、乳がん検診従事者講習会、細胞診従事者講習会に係る従事者講習会をオンラインで開催しました。

期間：2026年2月16日（月）から3月16日（月）（YouTubeにて配信）

- ・胃がん検診従事者講習会（参加者（YouTube視聴回数） 355名）

「胃がん検診と上部消化管疾患」

「基準撮影、方法・要点」

- ・大腸がん検診従事者講習会（参加者（YouTube視聴回数） 183名）

「何故、日本の大腸がん死亡率は他の先進諸国並みに減少しないのか？」

～がん検診の正しい理解と体制整備の必要性～

「大腸がん検診の現状と課題」

- ・乳がん検診従事者講習会（参加者（YouTube視聴回数） 293名）

「どうする!? 乳がん検診」

「乳がん検診の検査・技術」

- ・細胞診従事者講習会（参加者（YouTube 視聴回数） 203 名）

「細胞診は結果でなく情報である：患者ごとに異なる”次の一手”
どう決めるか」

「肺がん検診における細胞診の役割とその見方について」

② 胃がん検診（胃内視鏡検査）従事者研修会の開催

胃内視鏡検査の実施にあたり適切な体制を構築するため、胃内視鏡検査を実施するための留意点や偶発性対策に係る研修会を実施しました。

期 間：2026 年 1 月 16 日（金）～2 月 13 日（金）（YouTube にて配信）

参 加 者：680 名（YouTube 視聴回数）

内 容：「対策型検診のための胃内視鏡検診マニュアル 2024 の要点」

「これからの対策型胃内視鏡検診に必要なこと」

「愛知県の対策型胃がん検診の実際 ～内視鏡検診を中心に～」

基本方針2 医療機関の役割分化・連携を通じた適切ながん医療の提供

1 がん医療提供体制等について

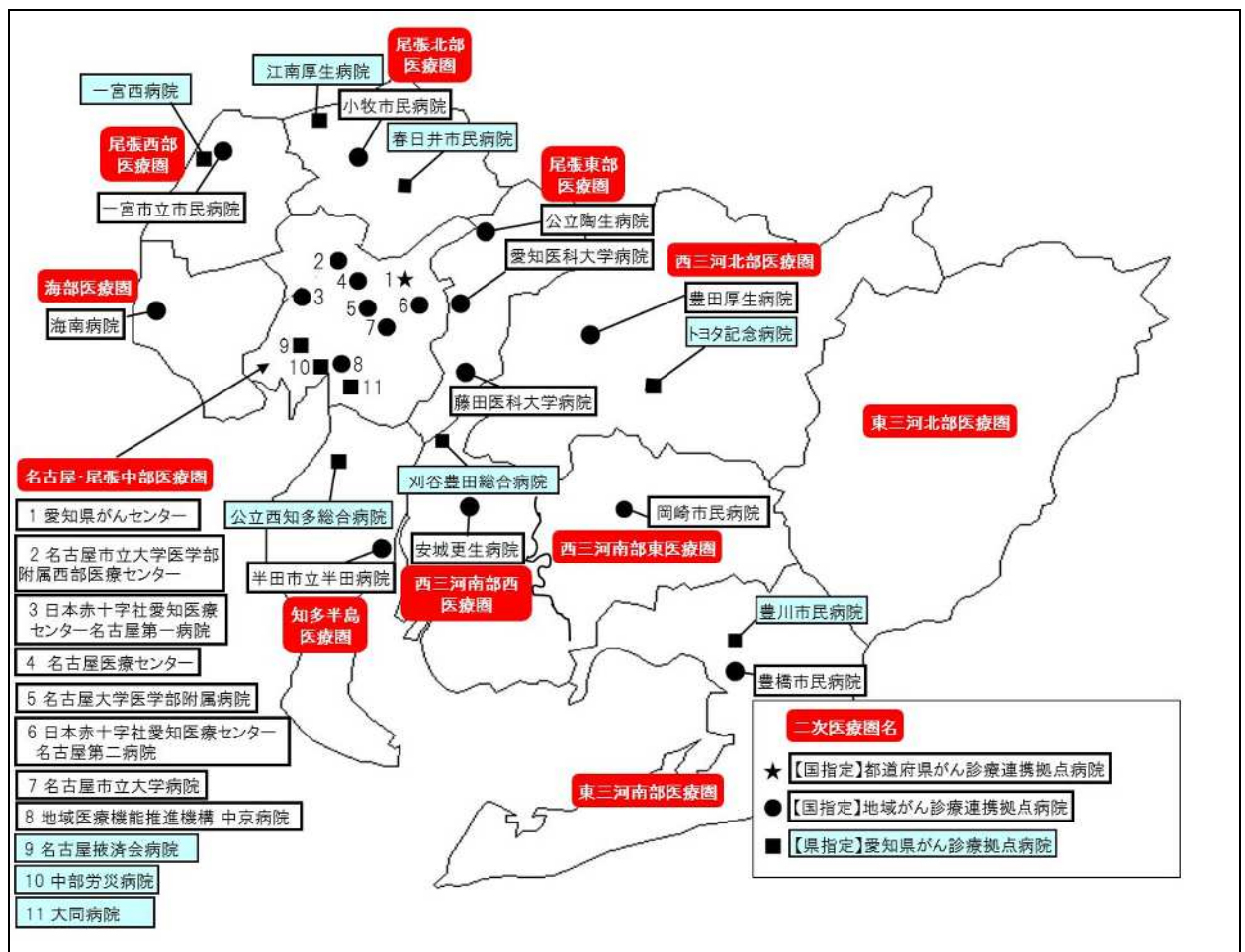
(1) がん診療連携拠点病院等の連携

国指定の「がん診療連携拠点病院」(19病院)と県指定の「愛知県がん診療拠点病院」(10病院)を中心に、地域におけるがん医療水準の向上とがん診療連携の強化を図っています。

2026年3月31日現在 がん診療連携拠点病院(国指定)19病院

がん診療拠点病院(県指定)10病院

【愛知県内のがん診療連携拠点病院・愛知県がん診療拠点病院(2026年3月31日現在)】



(2) がん診療連携拠点病院等の取組

都道府県がん診療連携拠点病院である愛知県がんセンターにおいて愛知県がん診療連携協議会を開催する等、様々な取組が行われています。

(3) がん診療連携拠点病院等に対する補助

がん診療連携拠点病院が、がん相談支援センターの運営や診療機能、医療連携機能の強化を図るために要する経費に対して補助金を交付し、がん相談支援事業や医療従事者に対する研修などの取組を促進しました。

補助対象：15 病院（国指定病院のうち国から直接補助を受ける 4 病院を除く施設）

補助単価等：7,605 千円（国 1/2、県 1/2）

【がん診療連携拠点病院等が実施する緩和ケア研修会の実績】

実施病院数 35 病院（開催回数 37 回）

受講者 710 名

2 AYA世代のがん対策について

(1) 妊よう性温存治療費助成事業

将来自分の子どもを産み育てることを望むがん患者等に、妊よう性温存（精子や卵子等の採取・凍結保存）にかかる費用及び温存後生殖補助医療にかかる費用を助成しました。

【助成件数】

胚（受精卵）凍結	19 件	精子凍結	27 件
未受精卵凍結	23 件	温存後生殖補助医療	39 件
卵巣組織凍結	6 件		

(2) 愛知県がん・生殖医療ネットワーク

「愛知県がん・生殖医療ネットワーク」（SOFIA）において、妊よう性温存に関する職種間・院内外連携の現状と課題や、意思決定支援について情報共有しました。

基本方針3 がん患者や家族が安心して暮らせるための環境整備

1 相談支援について

(1) がん患者・家族に対する相談支援

① ピア・サポーター養成事業

ピア・サポート活動に必要な知識や対話技術を学ぶ「ピア・サポーター養成研修」を患者支援団体に委託して開催しました。

ア 基礎研修（計4回）

開催日：2025年8月9日（土）、19日（火）、9月6日（土）、22日（月）

修了者：16名

内容：がん医療の基礎知識、がんのピア・サポートとは、ピア・サポートのルールとマナー、対応技法（積極傾聴・応酬話法）、模擬相談 等

イ 応用研修（計4回）

開催日：（講義）2025年11月28日（金）、12月8日（月）

（実習）12月～3月に各人2回

修了者：16名

内容：がん医療の基礎知識、模擬相談、病院内実習 等

② がん患者・家族に関する相談支援事業

がん治療経験者によるがん患者・家族の悩みや疑問に対する電話相談を患者支援団体に委託して実施しました。

実施日数：113日

利用者数：482名

2 情報提供について

「がん相談支援センター」を始めとする様々な相談窓口や医療費等の制度をまとめた「がん患者サポートブック」と、がんに関する様々な情報に行き着くための入り口となる「お役立ちシート」を作成し、県内の医療機関や関係団体を通じてがん患者・家族に配布しました。

① あいちのがんサポートブック

作成部数：13,000部

② お役立ちシート

ウェブ公開



3 就労支援について

(1) 仕事と治療の両立に向けた啓発活動

働く世代のがん検診受診率向上やがんに罹っても働きながら治療を続けられる環境づくりに向けた啓発活動を実施しました。

① 働く世代のがん対策講演会の開催

がんの予防、早期発見や治療と就労の両立をテーマとしたがん専門医やがん治療経験者による講演を企業と連携して開催しました。

ア 企業名：株式会社サンゲツ

開催日：2025年7月10日（木）

参加者：従業員 180名

イ 企業名：豊田合成株式会社

開催日：2025年10月21日（火）

参加者：従業員 233名

② 「あいち地域両立支援推進チーム会議」の参画

地域の実情に応じた治療と仕事の両立支援のための取組の促進が図られるよう、地域の関係機関及び関係者により構成された「あいち地域治療と仕事の両立支援推進チーム会議」に参画し、連携を図りました。

チーム構成：愛知県医師会、愛知県経営者協会、日本労働組合総連合会愛知県連合会、愛知県社会保険労務士会、全国健康保険協会愛知支部、愛知産業保健総合支援センター、愛知県（福祉局、保健医療局、労働局）、名古屋市 等

事務局：愛知労働局労働基準部健康課

(2) 「仕事と治療の両立支援セミナー」の実施

中小企業の経営者や人事労務担当者等を対象として、治療と仕事の両立支援セミナーを県内1か所（2025年12月5日（金））で開催しました。

セミナーは、治療と仕事の両立支援に関する基調講演のほか、企業における両立支援の取組等の内容にて実施しました。

また、社会保険労務士等の専門家を派遣し、企業からの両立支援に関する相談に応じる個別相談を実施（参加企業：10社）しました。

4 アピアランスケアについて

医療用ウィッグや乳房補整具等を購入したがん患者の購入費用を支援する市町村

に対して助成しました。

【助成市町村数】 52 市町村

【実績件数】 医療用ウィッグ：2,719 件 乳房補整具：784 件

5 ライフステージに応じた療養環境への支援について

(1) 小児がん対策

病気療養児の教育に携わる教員や医療者等が、日頃の支援の中で困っていることやわからないことについて、研修会にて意見交換や情報交換を実施しました。

開催日：2025年8月18日（月）

講義内容：「思春期に病気療養を経験すること
－診断時から治療後の今に至るまで－」

講師：大学院生（元看護師）

オブザーバー：大学教授

参加者：44名

(2) 若年がん患者在宅療養支援事業

0歳から40歳未満の終末期の若年がん患者の在宅療養を支援する市町村に対して助成しました。

【助成市町村数】 15 市町村

【実績件数】 107 件

○ 基本方針 1 から 3 を支える基盤の整備

1 がん教育及びがんに関する知識への普及啓発

(1) 外部講師を活用した現代的な健康課題理解促進事業

がんについて正しく理解し、健康と命の大切さについて主体的に考えることができる子どもの育成を目的に、愛知県のがん教育のあり方や地域支援体制の検討、外部講師の活用を図るため、協議会の開催や研修会、外部講師派遣事業を実施しました。

① 外部講師を活用した現代的な健康課題理解増進事業協議会の開催

ア 第 1 回協議会

開催日：2025 年 7 月 11 日（金）

内 容：令和 6 年度の事業報告及び愛知県のがん教育の取組状況等
令和 7 年度の事業内容について

イ 第 2 回協議会

開催日：2026 年 2 月 4 日（水）

内 容：令和 7 年度の事業結果報告について
外部講師活用促進について

② がん教育外部講師派遣事業

学校の授業や地区の教員研修等の外部講師派遣に係る講師料の補助を実施。

(2) がん教育外部講師リストの作成

がんに関する科学的根拠に基づいた知識などの専門的な内容を含むがん教育を進めるに当たっては、外部講師の活用が重要とされていることから、がん診療連携拠点病院及び愛知県がん診療拠点病院、がん患者団体の協力の下、2025 年度用がん教育外部講師リストを作成し愛知県教育委員会及び名古屋市健康福祉局に提供しました。（活用実績 50 校）

2 がん登録の利活用の推進

がん登録等の推進に関する法律（2013 年法第 111 号）に基づき、がんの診断・治療に関する情報を医療機関から収集することで県民のがん罹患状況を把握し、がん対策やがん研究の基礎資料とするとともに、集計結果を医療機関や県民に情報提供しました。

(1) 愛知県悪性新生物患者登録事業（全国がん登録事業）

医療機関から提出された届出情報について全国がん登録システムにより審査・突合・整理を行いました。

(2) 愛知県がん登録情報利用等審議会の開催

全国がん登録情報の利用申請があり、情報提供の可否について審議するため愛知県がん登録情報利用等審議会を開催しました。

・第1回

開催日：2025年7月17日（木）

申請数：2件

結果：2件とも承認

・第2回

開催日：2025年9月18日（木）

申請数：2件

結果：1件承認、1件再審議

・第3回

開催日：2025年12月17日（水）

申請数：3件（第2回再審議1件を含む）

結果：3件とも承認（うち、1件は条件付き承認）

・第4回

開催日：2026年3月31日（火）

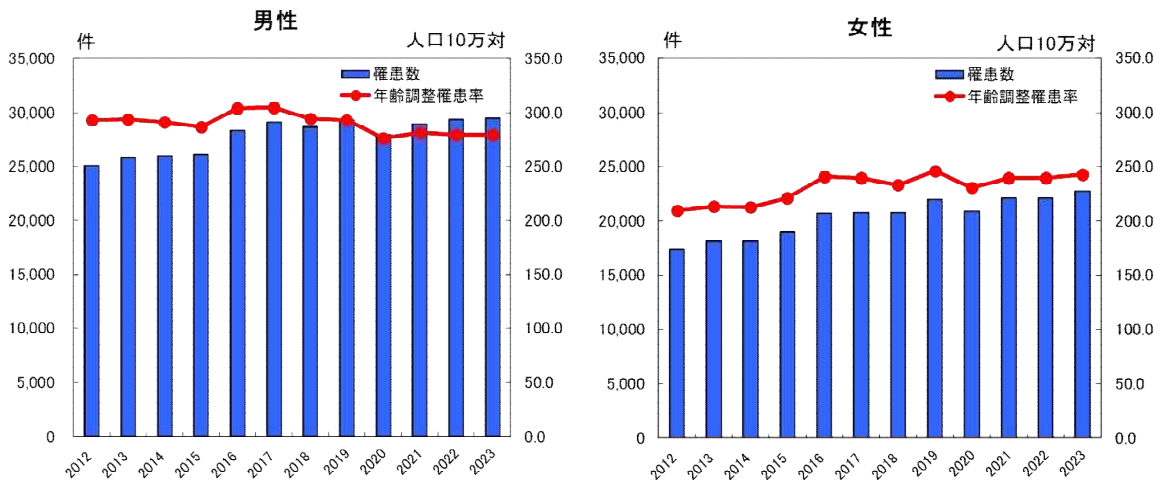
申請数：2件

結果：2件とも承認

■ がん罹患数・年齢調整罹患率の推移（2012年から2023年）

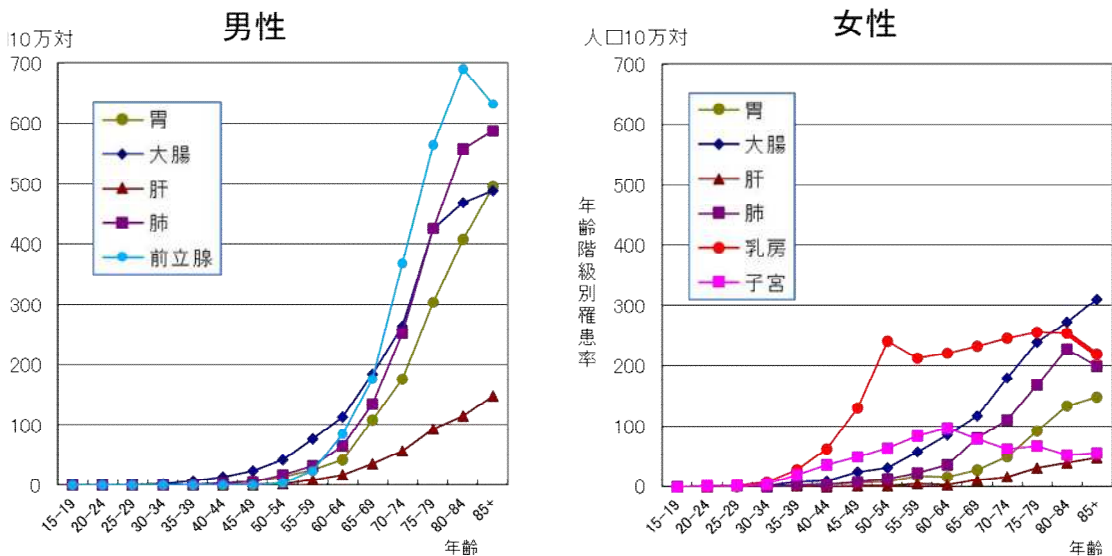
がん罹患数は、コロナ禍で2020年に少し減少しているものの男性は横ばい、女性はやや増加し、年齢調整罹患率（人口10万対）は、男性はやや減少傾向からここ4年は横ばいへ、女性は増加傾向からここ6-7年は横ばいとなっています。

※ 2016年のがん罹患数は前年度より約一割増加しています。これは2016年に、がん登録が地域がん登録から全国がん登録に切り替わり、病院に届出義務が課されたため届出数が増加し、罹患数が上昇したことが要因と考えられます。



■ 部位別・年齢階級別罹患率（人口10万対2023年罹患分）

部位別・年齢階級別罹患率を見ると、男性では55歳以上でがんの罹患率が急増し、部位別罹患率の第1位は、25-64歳の各年齢階級は大腸がん、65歳以上は前立腺がんです。一方女性では、30代から乳がん、子宮がんの罹患率が上昇しており、部位別罹患率の第1位は、30-79歳の各年齢階級は乳がん、80歳以上は大腸がんです。



II がん対策に関する施策の実施状況に係る進行管理について

愛知県では、関係団体並びに有識者等によって構成される「愛知県健康づくり推進協議会がん対策部会」を開催し、法律に基づき策定した「愛知県がん対策推進計画」の目標達成状況や取組状況等を適宜報告し、評価することにより、計画の進行管理を行うこととしています。

下記のとおり同部会を開催し、愛知県から第4期愛知県がん対策推進計画に基づく目標の2025年度の進捗状況及び施策実施状況について説明し、御意見をいただきました。

- 開催日
2026年1月21日（水）
- 構成員

所属・職名	氏名
公立大学法人名古屋市立大学 名古屋市立大学大学院 医学研究科 精神・認知・行動医学分野 教授	明智 龍男
愛知県小中学校長会 保健体育委員会 委員長	有馬 昌宏
国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学医学部附属病院 化学療法部 教授	安藤 雄一
学校法人藤田学園 藤田医科大学病院 看護副部長	片方 容子
がん経験者	加藤 那津
特定非営利活動法人ミーネット スーパーバイザー	釘貫 由美子
衣浦東部保健所 所長 （保健所代表）	近藤 良伸
公益社団法人愛知県医師会 理事	高橋 昌久
国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学大学院 医学系研究科 小児科学 教授	高橋 義行
刈谷市 福祉健康部 健康推進課 課長 （愛知県市長会代表）	新實 寛之
愛知県病院事業庁長 愛知県がんセンター 総長事務取扱	丹羽 康正
愛知県がんセンター研究所 がん予防研究分野 分野長	松尾 恵太郎
愛知県中小企業団体中央会 中小企業支援部 部長	室田 聡
一般社団法人愛知県歯科医師会 副会長	山中 一男
愛知県がん診療連携協議会 会長 （愛知県がんセンター 病院 病院長）	山本 一仁

Ⅲ がん対策に関する目標の進捗状況及び各施策の実施状況 (第4期がん対策推進計画の進捗状況)

◆主要数値目標

1 がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万人対)の減少 (第1期計画からの継続目標)

目標指標	第3期計画策定時 (2017年)	第4期計画策定時 (2023年)	現状値 (2025年)	目標値 (2029年)
年齢調整死亡率 (75歳未満) 人口10万対	男性 92.4 女性 59.5 (2015年値)	男性 77.2 女性 52.3 (2021年値)	男性 73.0 女性 51.0 (2024年値)	男性 64.7 女性 46.0 (2027年値)

データ元：国立がん研究センターによる

(注) 人口10万対(1985年日本モデル人口による調整)

男性・女性別年齢調整死亡率の推移 (75歳未満、人口10万対)

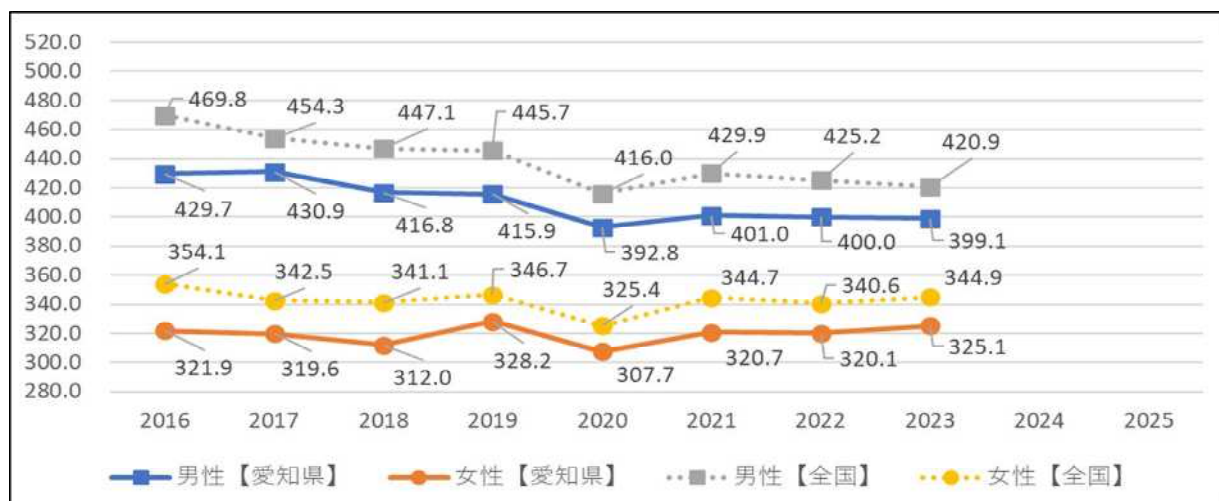


2 がんの年齢調整罹患率(人口10万人対)の減少

目標指標	第4期計画策定時 (2023年)	現状値 (2025年)	目標値 (2029年)
がんの年齢調整罹患率(人口10万人対)の減少	男性 415.9 女性 328.2 (2019年値)	男性 399.1 女性 325.1 (2023年値)	計画策定時より減少

データ元：国立がん研究センターがん情報サービス「がん統計」(全国がん登録)

年齢調整罹患率の推移 (全がん(上皮内がんを除く)・男女別、人口10万対)



3 がんの5年生存率（相対生存率）の増加

目標指標	第4期計画策定時 (2023年)	現状値 (2025年)	目標値 (2029年)
がんの5年生存率 (相対生存率)の 増加	61.2% (2014年値)	62.3% (2016年値)	計画策定時より増加

データ元：「愛知県のがん統計」

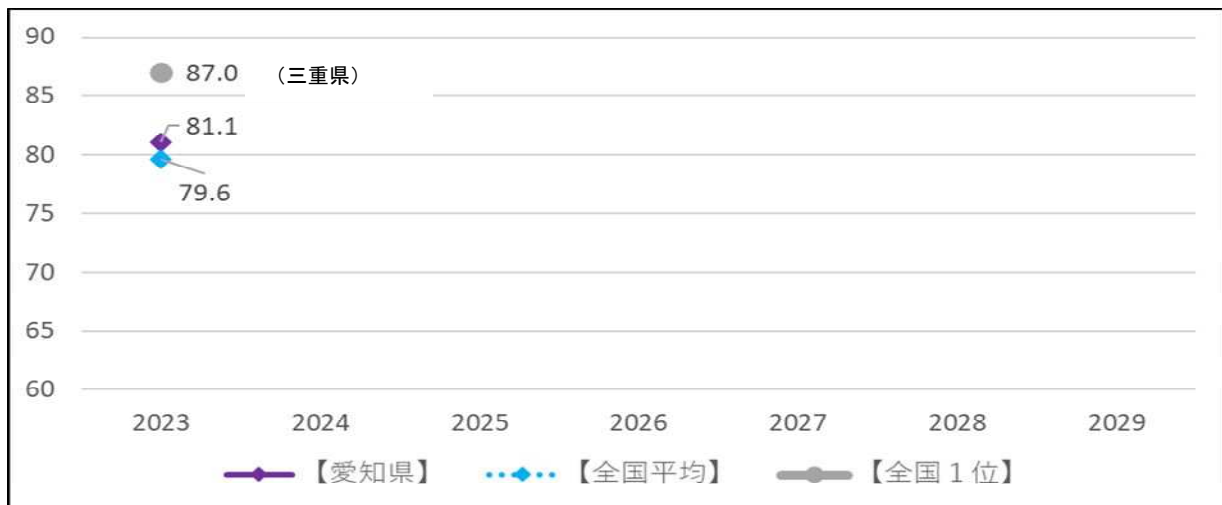
5年生存率の推移（相対生存率）



4 現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合の増加

目標指標	第4期計画策定時 (2023年)	現状値 (2025年)	目標値 (2029年)
現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合増加	2023年度調査結果	81.1 (2023年)	全国で一番高い数値を 目標とする

データ元：国立がん研究センターがん対策研究所「患者体験調査」



◆個別目標

1 がんの予防とがん検診による早期発見

(1) がんの1次予防

ア 生活習慣について

目標指標	第4期計画策定時	現状値(2025年度)	目標値
20歳以上の喫煙率の減少 (※1)	男性 24.5% 女性 5.8% (2022年度)	— (※1)	男性 21.9%以下 女性 4.7%以下 (2028年度)
1日当たりの野菜摂取量の増加 (※2)	259g (2018・19年平均)	265g (2019・22年平均)	304.5g (2028年)
運動習慣者の割合の増加 (20歳から64歳) (※1)	男性 30.3% 女性 21.1% (2022年度)	— (※1)	男性 32.2%以上 女性 22.6%以上 (2028年度)
生活習慣病のリスクを高める量を 飲酒している者の割合の減少(男性 40g以上、女性20g以上) (※1)	男性 12.3% 女性 8.7% (2022年度)	— (※1)	男性 11.5%以下 女性 7.4%以下 (2028年度)

データ元：※1 愛知県「生活習慣関連調査」6年毎の調査のため、2025年度の実績は無い。

※2 厚生労働省「国民健康・栄養調査(愛知県分)」計画策定時値は、2018年及び2019年の平均値(2020年及び2021年は調査中止)

取組の方向性	2024年度	2025年度
<p>・生活習慣について、「二十一世紀における第三次国民健康づくり運動(健康日本21(第三次))に沿った取組を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」における街頭啓発等の実施 ・たばこ対策指導者養成講習会の開催 ・保健所による喫煙に関する健康教育の実施 	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善支援事業の実施 ・食育推進協力店事業の実施 ・パンフレットによる啓発・広報 ・食生活改善推進員指導者養成研修会の開催 ・健康づくりリーダー養成委託事業 ・あいち健康マイレージ事業 	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙、飲酒、食生活、身体活動などの生活習慣が健康に及ぼす影響に関する正しい知識の周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受動喫煙防止対策講習会の開催 ・県ホームページでの禁煙支援に関する情報提供 ・禁煙支援のためのリーフレットの配布
<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙者の禁煙への取組を支援するとともに、国の受動喫煙防止対策等の検討状況を踏まえ、受動喫煙防止の取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等は、必要に応じてがん相談支援センターが窓口となり、病院全体でがんの予防に関する情報を提供できる体制を整備し、地域へのがんの予防に関する普及啓発を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院機能強化事業による支援 ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布 <p>→</p> <p>→</p>

イ 感染症対策について

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<p>・ウイルスや細菌感染とがん予防に関する知識を周知する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県ホームページにヒトパピローマウイルスと感染症の予防接種（HPV ワクチン）に関する情報を掲載 ・ 県ホームページに肝炎ウイルス感染と肝がんの関係について掲載 ・ 肝炎ウイルス検査の受診勧奨の啓発資料の作成・配布 	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>
<p>・HPV ワクチンの定期接種について、適切な情報提供に基づく正しい理解の促進に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県ホームページにヒトパピローマウイルスと感染症の予防接種（HPV ワクチン）に関する情報を掲載 	<p>→</p>
<p>・ 肝炎ウイルス陽性者の医療機関への受診勧奨を行い、未受診者を減らす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県保健所による肝炎検査陽性者への基本事項説明と医療機関受診勧奨 ・ 県保健所における陽性者の初回の医療機関受診状況を、専門医療機関からの報告を付加すること等により未受診者を確実に把握 ・ 医療機関での初回精密検査及び定期検査費用の助成による受診促進 	<p>→</p> <p>→</p> <p>→</p>

(2) がんの2次予防(がん検診)

ア 受診率向上対策について

目標指標	第4期計画策定時	現状値(2025年度)	目標値
がん検診受診率の向上	胃がん 41.1%	—(※1)	胃がん 60.0%
	肺がん 48.5%		肺がん 60.0%
	大腸がん 46.3%		大腸がん 60.0%
	乳がん 45.5%		乳がん 60.0%
	子宮頸がん 40.5%		子宮頸がん 60.0%
	(2022年)		(2028年)
精密検査受診率の向上	胃がん 82.7%	胃がん 83.4%	胃がん 90.0%
	肺がん 82.6%	肺がん 83.2%	肺がん 90.0%
	大腸がん 70.9%	大腸がん 81.6%	大腸がん 90.0%
	乳がん 88.0%	乳がん 88.9%	乳がん 90.0%
	子宮頸がん 67.0%	子宮頸がん 71.4%	子宮頸がん 90.0%
	(2020年度)	(2022年度)	(2026年度)

(40歳から69歳を対象として算定。ただし、子宮頸がんは20歳から69歳を対象とする。)

データ元：がん検診受診率は、厚生労働省「国民生活基礎調査」

精密検査受診率は、厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

※1 国民生活基礎調査は3年毎の調査のため、2025年度(2024年)の数値は無い。

目標指標	第4期計画策定時	現状値(2025年度)	目標値
がん検診受診率向上に取り組み、その効果判定を行っている市町村数の増加	39市町村 (2022年)	48市町村 (2024年)	54市町村 (2028年)

データ元：愛知県「市町村実態調査」

取組の方向性	2024年度	2025年度
・市町村、医療保険者、検診機関等と連携し、がん検診の受診率及び精密検査受診率の向上を図る。	・がん検診の受診促進のためのリーフレットの作成・配布	→
	・検診対象に応じたポスターや啓発資料の作成・配布	→
	・市町村、がん対策推進連携企業及び鉄道会社においてがん検診啓発ポスターの掲示を実施	→
	・がん対策推進連携企業の増加	→
・市町村や医療従事者等と協働して、市町村が行うがん検診と職域の特定健康審査等との同時実施を推進する。	・国が策定した「職域におけるがん検診に関するマニュアル」について、企業や関係機関へ情報提供	→
	・市町村がん検診実施機関情報を協会けんぽ等に提供	→
・子宮頸がん及び乳がんについては罹患状況を踏まえ、対象年齢の女性が多く所属する団体等と連携した啓発活動や、女性が医療機関に受診しやすい環境づくりに取り組む。	・医療機関等における女性が受診しやすい環境づくりに関する取組について、県民に分かりやすく情報提供(ホームページの更新、啓発資料等の作成等)	→
	・子宮頸がんに関する講演会の開催	→

イ がん検診の精度管理等について

目 標 指 標	第 4 期計画策定時	現状値 (2025 年度)	目 標 値
がん検診の要精検率の許容値を満たす市町村数の増加	胃がん 51 市町村	胃がん 52 市町村	全市町村 (2026 年度)
	肺がん 50 市町村	肺がん 51 市町村	
	大腸がん 33 市町村	大腸がん 49 市町村	
	乳がん 50 市町村	乳がん 53 市町村	
	子宮頸がん 12 市町村 (2020 年度)	子宮頸がん 14 市町村 (2022 年度)	

データ元：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

(40 歳から 69 歳を対象として算定。ただし、子宮頸がんは 20 歳から 69 歳を対象とする。)

(注) 許容値は厚生労働省「今後の我が国における検診事業評価の在り方について」報告書により示された許容値とする。

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
・がん検診精度管理委員会を開催し、市町村におけるがん検診の実施方法の改善や精度管理の向上等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮がんの精度管理委員会の開催 市町村に対する技術的助言の実施 市町村チェックリストによる自己点検結果を県ホームページに掲載 	→
		→
		→
・がん検診の精度の向上のため、検診従事者の資質向上に関する講習会等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> がん検診従事者講習会の実施（胃がん・大腸がん・乳がん・細胞診） がん検診に従事する医師向けの胃内視鏡検診に係る研修会の開催 	→
		→
・市町村は精密検査未受診者に対する受診勧奨を行い、精密検査受診率向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村への精密検査未受診者に対する受診勧奨の実施 	→
		→

2 医療機関の役割分化・連携を通じた適切ながん医療の提供

(1) がん医療提供体制等

ア 医療提供体制の均てん化・集約化について

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<p>・愛知県がん診療連携協議会は、がん診療連携拠点病院等の院内がん登録データや診療実績等の情報を活用し、がん医療の均てん化や集約化の実態把握と格差是正に取り組むとともに、拠点病院間の役割分担や連携強化を進める。</p>	<p>・愛知県がん診療連携協議会において、看護部会、クリニカルパス部会、緩和ケア部会、院内がん登録部会、相談支援部会、PDCA サイクル部会を開催し、連携を強化</p>	<p>・手術療法部会、放射線療法部会、薬物療法部会を設置</p>

イ がんゲノム医療について

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<p>・がんゲノム医療中核拠点病院及びがんゲノム医療拠点病院は、がんゲノム情報に基づいた研究や治療薬開発・治験など地域医療機関と協働するとともに、教育体制を整えるなど、機能の充実を図る。</p>	<p>・がんゲノム医療中核拠点病院等の設置</p>	<p>・がんゲノム医療中核拠点病院等において関係医療機関との合同会議や研修会を開催</p>
<p>・がんゲノム医療について、県民の方への知識の普及に努める。</p>	<p>・国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に提供</p> <p>・県ホームページにて県民へ情報提供</p>	

ウ 手術療法・放射線療法・薬物療法について

目標指標	第4期計画策定時	現状値(2025年度)	目標値
日本医学放射線学会認定の放射線治療専門医を配置するがん診療連携拠点病院等の割合の増加	27/28 病院 (96.4%) (2023年9月1日現在)	28/29 病院 (96.6%) (2025年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (2029年)
日本臨床腫瘍学会認定のがん薬物療法専門医を配置するがん診療連携拠点病院等の割合の増加	24/28 病院 (85.7%) (2023年9月1日現在)	25/29 病院 (86.2%) (2025年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (2029年)
日本医療薬学会認定のがん専門薬剤師を配置するがん診療連携拠点病院等の割合の増加	21/28 病院 (75.0%) (2023年9月1日現在)	25/29 病院 (86.2%) (2025年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (2029年)

データ元：がん診療連携拠点病院等現況報告書

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<p>・患者が適切かつ安全な集学的治療を受けられるよう、標準治療に加えて、科学的根拠に基づく高度ながん医療の提供についても、医療機関間の役割分担の明確化及び連携体制の整備等の取組を進める。</p>	<p>・国指定のがん診療連携拠点病院 19 か所設置（指定基準の充足状況を確認）</p> <p>・県指定の拠点病院 10 か所設置（指定基準の充足状況を確認）</p> <p>・愛知県がん診療連携協議会において、看護部会、クリニカルパス部会、緩和ケア部会、院内がん登録部会、相談支援部会、PDCA サイクル部会を開催</p>	<p>・手術療法部会、放射線療法部会、薬物療法部会を設置</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院は、リンパ浮腫外来やストーマ外来などの専門的なケアを行う外来の設置や、専門的な知識及び技能を有した医療従事者の確保を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定、県指定拠点病院の専門的な医療従事者の配置状況を県ホームページに掲載 	→
<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がん診療連携協議会において、地域連携クリニカルパスの効果的な運用の取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に周知 ・地域連携クリニカルパス部会を開催 	→

エ がんのリハビリテーションについて

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・がんのリハビリテーション研修を受講した医師や看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等のがん診療連携拠点病院等への配置を推進し、入院や外来において、効果的・継続的ながんのリハビリテーション提供体制の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がんのリハビリテーション研修を受講した医師等の配置、入院や外来における効果的、継続的ながんのリハビリテーション提供体制の整備の推進 	→
<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等は、院内や地域の歯科医師、歯科衛生士等と連携し、医科歯科連携によるがん患者の口腔管理の推進に取り組めます。また、栄養サポートチームや地域の薬局等と連携し、栄養指導や管理を行う体制の整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・院内や地域の歯科医師、歯科衛生士等と連携したがん患者の口腔管理の実施、栄養サポートチーム等と連携した栄養指導や管理を行う体制を整備 	→

オ がんと診断された時からの緩和ケアの推進について

(ア) 緩和ケアの提供について

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケアはがん診断時から受けられることや、身体的・精神的・社会的苦痛に対応できることなど、医療従事者や県民に対して正しい知識の普及啓発に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援 ・愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会の開催 ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布 	→
<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等において、緩和ケア診療加算や外来緩和ケア管理料を算定できる緩和ケアチームや外来の設置を目指し、県内どこに住んでいても充実した緩和ケアを受けられるように取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援 ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布 ・国指定、県指定拠点病院の算定状況を県ホームページにて公開 	→
<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会において、地域における連携を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がん診療連携協議会緩和ケア部会の開催 	→

(イ) 緩和ケア研修会について

目 標 指 標	第 4 期計画策定時	現状値 (2025 年度)	目 標 値
緩和ケア診療加算を算定できる緩和ケアチームを設置するがん診療連携拠点病院等の割合の増加	25/28 病院 (89.3%) (2023 年 11 月 1 日 現在)	25/29 病院 (86.2%) (2025 年 9 月 1 日現 在)	全てのがん診療連携 拠点病院等 (100%) (2029 年)
外来緩和ケア管理料を算定するがん診療連携拠点病院等の割合の増加	23/28 病院 (82.1%) (2023 年 11 月 1 日 現在)	22/29 病院 (75.9%) (2025 年 9 月 1 日現 在)	全てのがん診療連携 拠点病院等 (100%) (2029 年)

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
・県はがん診療連携拠点病院等と連携し、がん診療連携拠点病院等以外に所属する医師等の研修会参加を推進し、地域の連携する医療機関においても、基本的な緩和ケアが提供できる体制を整備する。	・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援	→
・がん診療連携拠点病院等は、チーム医療の充実のため、緩和ケアに従事する医師・歯科医師以外の診療従事者についても受講を促す。	・がん診療連携拠点病院等が行う緩和ケア研修会の実施を支援	→

(2) 希少がん及び難治性がん対策

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
・がん診療連携拠点病院等は、小児がん患者が県内のどこにいても適切な医療につなげられるよう、提供できる治療・支援の内容の広報や連携する医療機関への紹介等を行う。	・小児がん拠点病院が設置する東海北陸ブロック小児がん医療提供体制連絡協議会に参画 ・県ホームページに小児がんに関する情報を掲載	→
・県は、がん診療連携拠点病院等における診療実績や、医療機関間の連携体制等について、患者やその家族等に分かりやすい情報提供を推進する。	・県ホームページに、がん診療連携拠点病院等の診療提供体制及び診療実績等に関する情報を掲載	→

(3) 小児がん及びAYA世代のがん対策

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
・小児及びAYA世代のがん患者とその家族が、安心して適切な医療やライフステージに応じた支援を受けられるよう、ホームページやリーフレット等を活用し、相談先や相談できる内容等の必要な情報の周知に取り組む。	・退院後の外来治療や通学に関する学校との連携体制整備に係る普及啓発 ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布	→
・小児及びAYA世代が安心してがん治療を受けられるよう、教育や就労等に関する環境づくりを推進する。	・病気療養児の支援に関する研修会の開催	→

<p>・県は、「愛知県がん・生殖医療ネットワーク（SOFIA）」と協力し、医療従事者ががん生殖補助医療を希望する全ての患者に適切な情報提供と意思決定支援を行い、必要に応じて適切な生殖補助医療を行う医療機関に紹介できる体制を推進する。</p>	<p>・がん・生殖医療ネットワーク（SOFIA）と連携し、がん生殖医療に関する情報を発信</p>	<p>→</p>
<p>・若年がん患者の妊よう性温存療法及び温存後生殖補助医療に対して、助成を行う。また、患者だけでなく医療従事者や広く県民に周知する。</p>	<p>・愛知県がん患者妊よう性温存治療助成事業の実施</p> <p>・妊よう性温存についてのリーフレットの作成・配布</p>	<p>→</p> <p>→</p>

(4) 高齢者のがん対策

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<p>・がん診療連携拠点病院等は、高齢のがん患者の意思決定能力を含む機能評価を行い、各種ガイドラインに沿って、個別の状況を踏まえた対応を行うとともに、患者や家族の支援体制を整え、地域の医療機関との連携等を図る。また、介護施設等の入居者ががんと診断された場合に、施設等と治療・緩和ケア・看取り等において連携する体制を整備する。</p>	<p>・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布</p> <p>・国からの情報を適宜、がん診療連携拠点病院等に提供</p>	<p>→</p> <p>→</p>
<p>・県は、関係機関や関係団体と連携しながら、がんの治療や緩和ケア、相談支援等に関する情報提供を行い、がん患者や家族の支援を行う。</p>		

3 がん患者や家族が安心して暮らせるための環境整備

(1) 相談支援及び情報提供

ア 相談支援について

目標指標	第4期計画策定時	現状値(2025年度)	目標値
がん相談支援センターについて知っている患者の割合の増加	64.4% (2023年度)	64.4% (2023年度)	現状値より増加

データ元：国立がん研究センターがん対策研究所「患者体験調査」

取組の方向性	2024年度	2025年度
・地域の医療機関で診断・治療を受ける方へもがん相談支援センターを周知するとともに、専門の窓口につなぐことができるよう、相談支援機関や関係機関等の連携を推進する。	・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布	→
・がん診療連携拠点病院等は、がん相談支援センターの周知を図るとともに、がん診療連携協議会相談支援部会と連携するなどして、がん相談支援センターの質の向上を図る。	・愛知県がん診療連携協議会相談支援部会の開催	→
・がん診療連携拠点病院等は、ピア・サポートを活用し、がん患者や家族の多様なニーズに対応できるよう相談支援の充実に努める。	・がん患者・家族に対する相談支援事業の実施	→
・多くのがん患者や家族が利用できるようピア・サポート活動の周知に努めるとともに、ピア・サポーターの質の向上を図り、相談支援の充実に推進する。	・がん患者・家族に対する相談支援に関するチラシの作成と医療機関等への配布	→
	・ピア・サポート活動に必要な知識や対話技術を学ぶ「ピア・サポート養成研修」の開催	→
	・がん治療経験者によるがん患者、家族の悩みや疑問に対する電話相談の実施	→

イ 情報提供について

目標指標	第4期計画策定時	現状値(2025年度)	目標値
自施設で大腸がん、肺がん、胃がん、乳がん、前立腺がん及び肝がんの5年実測生存率を公表するがん診療連携拠点病院等の割合の増加	0/28 病院 (0%) (2023年9月1日現在)	12/29 病院 (41.4%) (2025年9月1日現在)	全てのがん診療連携拠点病院等 (100%) (2028年9月1日現在)

データ元：愛知県がん診療連携拠点病院等現状調査

取組の方向性	2024年度	2025年度
・がん診療連携協議会やがん相談支援センター、患者団体等と連携し、がんに関する正しい情報の適切な時期での提供を推進する。 情報提供の際にはデジタル技術に不慣れな人もアクセス可能な代替手段を確保しながら、SNSなどのデジタル技術の活用にも努める。	・県のホームページに情報を掲載。 ・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布	→

<ul style="list-style-type: none"> ・県や市町村は、がん検診の受診勧奨につながるよう情報の収集・発信に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診促進のためのリーフレットの作成・配布 ・検診対象に応じたポスターや啓発資材の作成・配布 	<p>→</p> <p>→</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等は、自施設で提供できるがん医療の情報や、当該医療圏内のがん診療に関する情報について広報する。 また、大腸がん、肺がん、胃がん、乳がん、前立腺がん及び肝がんの5年実測生存率を公表するよう推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定、県指定拠点病院の専門的な医療従事者の配置状況を県ホームページに掲載 	<p>→</p> <p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等の診療状況等について、愛知県がん診療連携協議会ホームページに掲載

(2) 社会連携に基づく緩和ケア等のがん対策・患者支援

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療拠点病院連携協議会において、地域緩和ケアネットワークの構築のため、緩和ケアに携わる者への研修会に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア研修会の開催 	<p>→</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・セカンドオピニオンを希望される方が利用しやすいよう、県のホームページ等で情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページに連絡先等掲載 	<p>→</p>

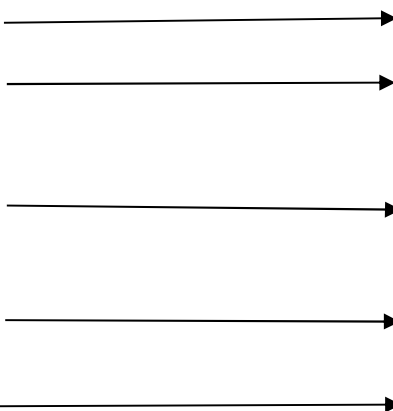

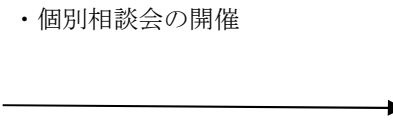
(3) がん患者等の社会的な問題への対策（サバイバーシップ支援）

ア 就労支援について

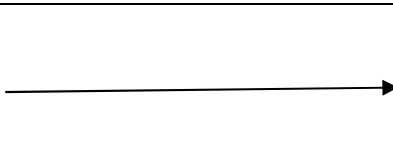
(ア) 医療機関における就労支援

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者ががんと診断されてもすぐに仕事を辞めないよう、がん相談支援センターへの相談を勧める等の取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主治医からがん患者に渡すカードの配布 	<p>→</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者が治療と仕事を両立するためには、患者の意向や状況を踏まえた支援が必要なことから、医療機関と事業所の情報共有の必要性やその方法等について、周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者の就労継続を支援するための企業向けパンフレットの作成・配布 	<p>→</p>

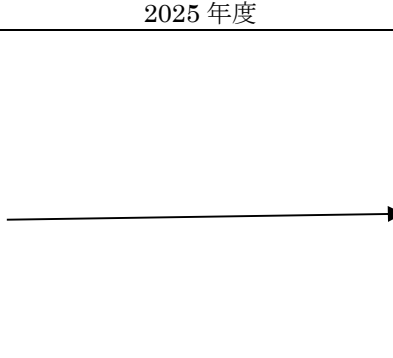
(イ) 事業所における就労支援

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・事業所と連携し、働く世代のがん予防と早期発見・早期治療等への一層の意識啓発に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進連携企業の増加 ・県ホームページにがん対策に関する県の取組やがん対策連携企業の取組を掲載 ・「ピンクリボン街頭啓発キャンペーン」を後援 ・がん検診受診促進のための働く世代向けポスターの作成・配布 	
<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者やその家族等が働き続けるための休暇や柔軟な勤務制度などの職場環境づくりに積極的に取り組むよう、事業所等への周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・治療と仕事の両立支援セミナーの開催 	
<ul style="list-style-type: none"> ・患者の意向や病状を踏まえた支援が必要なことから、事業所と医療機関との情報共有の必要性やその方法等について周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・働く世代のがん対策講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別相談会の開催 

(ウ) 関係機関における連携の促進

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・がん相談支援センターや医療機関、労働関係行政機関、患者団体等との連携を図り、がん患者が治療を受けながら働き続けられる環境づくりを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・治療と仕事の両立支援セミナーの開催 	

イ アピアランスケアについて

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・アピアランスケアに関する知識の普及に努めるとともに、患者の社会参加を支援する。 ・医療用ウィッグや乳房補整具の購入費を助成する市町村に対して補助を行う。 ・がん診療拠点病院等は、アピアランスケアについての相談に対応できるようにがん相談支援センター職員の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アピアランスケア助成事業の実施及び制度の周知 	

ウ その他の問題について

目 標 指 標	第 4 期計画策定時	現状値(2025年度)	目 標 値
心のつらさがある時に、すぐに医療スタッフに相談できると感じている患者の割合の増加	45.0% (2023年度)	45.0% (2023年度)	全国で一番高い数値を目標とする 全国1位 60.0% (鳥取県、2023年度)

データ元：国立がん研究センターがん対策研究所「患者体験調査」

取組の方向性	2024年度	2025年度
・県は、がんを始めとする重篤な疾患を抱えた患者の心のケアの対応力向上を図るため、ケアに従事する看護師等への研修を実施する。	・「看護師等のためのがん患者さんのこころのケア対応研修」の実施	→
・患者が相談支援センターやピア・サポーター、社会保険労務士等の支援を受けられるよう関係機関と連携して相談体制の整備や周知を図る。	・がん診療連携拠点病院機能強化事業による支援	→
・がんに対する「偏見」の払拭や正しい理解につながるよう、民間団体や患者団体等と連携し、普及啓発に努める。	・「あいちのがんサポートブック」及び「リーフレット」を作成・配布	→
・がん診療連携拠点病院等は、がん患者の自殺リスクに対応するとともに、愛知県がん診療連携協議会では、その対応方法などを情報共有するなど連携体制を整備する。	・「看護師等のためのがん患者さんのこころのケア対応研修」の実施 ・がん相談支援センターにおいて相談支援を実施	→ →

(4) ライフステージに応じた療養環境への支援

取組の方向性	2024年度	2025年度
・小児がん拠点病院や小児がん診療に関わる医療機関等の医療従事者と教育関係者との連携を強化し、療養中においても適切な教育を受けることのできる環境整備を推進する。	・がん診療連携拠点病院等の看護師等と病児療養児の教育に携わる教員等に、就学支援に関する研修会を実施	→
・がん診療連携拠点病院等は、小児がん患者で長期フォローアップ中の患者について、小児がん拠点病院等と情報共有する体制を整備する。	・がん診療連携拠点病院と小児がん拠点病院等と情報共有する体制を整備	→
・がん診療連携協議会相談支援部会では、相談員研修会を実施し、小児・AYA世代の相談支援の充実に取り組む。	・がん診療連携拠点病院等相談支援センター相談員研修会の開催	→
・がん診療連携拠点病院等は、社会保険労務士による相談やハローワークの出張職業相談を活用し、小児・AYA世代のがん患者の就労支援の充実に努める。	・愛知県がんセンター等での社会保険労務士による就労相談の実施	→

・介護保険制度が適用されない40歳未満のがん患者の居宅サービス等の費用を助成する市町村に対して補助を行い、若年がん患者の在宅療養を支援する。	・若年がん患者在宅療養支援事業の実施	→
・前立腺がん等の排尿障害で悩むがん患者が安心して外出できる環境整備を推進する啓発を行います。	・サニタリーボックスの設置を広く呼びかけ	→
・がん診療拠点病院等は、高齢のがん患者や家族の意思決定支援の体制を整え、地域の医療機関や訪問看護事業所等と医療・介護連携を図り、総合的に支援する。	・愛知県がん診療連携協議会において、同看護部会、同クリニカルパス部会、同緩和ケア部会、同相談支援部会の開催	→

4 これらを支える基盤の整備

(1) 人材育成の強化

取組の方向性	2024年度	2025年度
・愛知県がんセンターやがん診療連携協議会は、引き続きがん医療に携わる医療従事者等を対象とした研修を実施し、質の向上を図る。	・薬剤師研修、臨床検査技師等研修、がん看護ジェネラリストナース研修、相談員研修、院内がん登録実務者研修など職種ごとの研修、緩和ケアチーム研修、がん化学療法チーム研修などチームで参加する研修、緩和ケア研修やアピアランスケア研修などのテーマ毎の研修などを実施	→
・がん診療連携拠点病院等は自施設の医療従事者に対して、研修受講や各種学会が認定する資格等取得の支援など、必要な人材の確保や育成に積極的に取り組む。	・専門資格等の取得に必要な研修の受講に対する支援を推進	→

(2) がん教育及びがんに関する知識の普及啓発



目標指標	第4期計画策定時	現状値(2025年度)	目標値
各学校においてがん教育を実施(がん教育を学校保健計画に位置付けて実施)する割合の増加	95.4% (2022年度)	95.6% (2024年度)	100% (2028年度)

データ元：愛知県教育委員会による調査



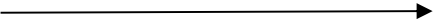




取組の方向性	2024年度	2025年度
・がん教育の充実を図るために医療関係者やがん経験者等の外部講師の活用や、健康的な生活習慣を身につけるために必要な情報の提供等を行い、学校ごとに取り組むがん教育を支援する。	・がん診療連携拠点病院等と協力し、がん教育外部講師リストを作成し、教育委員会等に提供	→
・県民が正しいがん情報を得られるよう医療機関や事業所、関係団体と連携しながら情報発信を行う。	・パンフレットや啓発資材の作成・配布	→

<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がんセンターにおいて、がん予防や罹患、治療成績、予後情報などに容易にアクセスし活用できるようホームページ等で情報発信する体制整備に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん医療への取組や成果を積極的に情報発信するため、ホームページのリニューアルや公式 Youtube チャンネルでの動画配信を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がんセンターのホームページ上の愛知県がん診療連携協議会 Web サイトの整備を実施
--	---	---

(3) がん登録の利活用の推進

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・がん登録情報を活用し、がん対策の企画・立案・評価を行うとともに、県民にわかりやすいがん情報の発信に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策の企画・評価に必要な地域がん情報を活用した、がんの分析研究等の実施 	
<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県がんセンター研究所においてがん登録データを踏まえた研究を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県ウェブページにがん統計情報「愛知のがん統計」を掲載 	

(4) 患者・市民参画の推進

取組の方向性	2024 年度	2025 年度
<ul style="list-style-type: none"> ・全ての県民のがんの予防や早期発見につながるよう、多くの関係機関や団体と連携しながら、様々な機会を捉え、啓発等による県民運動を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村、がん対策推進連携企業及び鉄道会社においてがん検診啓発ポスターの掲示を実施 ・「ピンクリボン街頭啓発キャンペーン」を後援 ・がん検診の普及啓発資材の作成・配布 	  
<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体で広く啓発活動を進める取組とは別に、がんの罹患状況を踏まえ、大学や団体等と連携し、より効果的な取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が多く所属する大学と連携した啓発活動を実施 	
<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から忙しく過ごしている、働く世代への啓発をより一層推進するため、企業と連携した取組を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進連携企業の増加 ・県ホームページにがん対策に関する県の取組やがん対策推進連携企業の取組を掲載 	 
<ul style="list-style-type: none"> ・がん体験者が県民にがんが身近な病気であることを伝え、日頃からがんへの意識を高めてもらうよう、講演会等において自分の経験を話す機会を設ける等の取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・働く世代のがん対策講演会や女性特有のがん対策講演会の講師として、がん体験者に依頼 	
<ul style="list-style-type: none"> ・がん治療に伴う副作用など、患者の抱える悩みへの理解を促進するための啓発を行い、社会参加を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県のホームページにて、がん治療の副作用による外見（アピランス）の変化に関する情報を掲載 	